

平成 22 年 6 月 10 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530195

研究課題名（和文） 国際収支調整と日本経済

研究課題名（英文） Adjustments in the Balance of Payment and the Japanese Economy

研究代表者

大野正智（ONO MASANORI）

福島大学・経済経営学類・准教授

研究者番号：60302311

研究成果の概要（和文）：日本の貿易契約は円の利用が進んできたものの、石油関連のような国際取引市場のある商品では対アジアでもドル建て契約が行われている。貿易収支のJカーブ効果は、対中貿易の増大がそのカーブの変容に影響を与えていると推察される。所得収支と対外資産債務の関係を見ると日本が成熟債権国に移行する可能性が高い。貿易価格と国内価格との関係については、国内価格から輸入価格の影響力が高まっている。また、最近の円の国際化の傾向から、為替レート変動の国内価格への影響力は低下しているものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The use of Japanese yen has increased as an invoice currency for Japanese trade. However, the use of the US dollar dominates even in Japanese trade with Asian countries, for commodities, such as petroleum products, that have international pricing markets. The increasing volume of Japan's trade with China influences on the shape of the J-curve for Japanese trade balance. In future, Japan will possibly become a mature creditor to the world. A response of import price to a domestic price shock has enlarged. However, a response of domestic prices to an exchange rate shock has reduced because of Japanese yen's internationalization as a trade invoicing currency.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：国際経済学、日本経済

1. 研究開始当初の背景

アジア貿易の拡大、ユーロ通貨圏の誕生など、グローバル化の進展とともに、日本経済の状況も大きく変わりつつある。そこで、最

も注目したのは、国際収支調整とマクロ経済変動との対応関係である。特に、貿易収支と所得収支に着目し分析を進めた。

日本の貿易収支は、長年、黒字基調を維持

してきており、80年代後半には、貿易摩擦の対象として、その過大さが問題になった。しかし、2000年以降の貿易収支を見ると、10兆円を超えた水準を前後しており、80年代の水準と大きな変化は見られない。

一方、為替レート変動が貿易収支に与える効果で注目されるのが、Jカーブ効果であるが、1997年度の経済白書での議論を最後に大きな注目を浴びていないと言える。一方、アカデミックの世界では、Jカーブにとどまらず、Sカーブ現象と呼ばれる貿易収支の動きが注目されている。海外ではいくつかの実証分析が行われているが、筆者の見解では、日本では、本格的な研究が行われているとは言い難い。もし、Sカーブ現象が大きく現れるのであれば、それだけ、国際的な変動が国内経済に影響を与えることを意味する。また、円の国際化が以前よりは進んでいることを考えると、円建て貿易の比率が、Jカーブ効果の形状に影響するように、Sカーブの形状にも影響するはずである。その意味で、近年の通貨取引の状況と関連させて検証することも重要である。

第2の焦点として、所得収支の動きが挙げられる。80年代後半では、所得収支は、貿易収支に比べ額が小さく、特に注目される経済統計ではなかったが、日本の対外資産の高まりにより、その利子所得や配当金所得の受取額が増加し、2005年では、貿易収支の額を超える存在となっている。しかし、この所得収支についても、研究者の間では大きな関心項目にはなっていない。この所得収支の高まりは、日本が債権国としての成熟度を高めてきていることを意味し、日本の対外的な存在も大きな転換点を迎えてきていると言える。

日本経済やマクロ経済を論じる際に、90年代以降、もっぱら、国内の生産性や金融システムなどに、研究者の注目が集まっていたように思える。その一方で、グローバル化する日本経済や、国際的な相互依存関係の研究は、継続した注目度が少なかったと言えるであろう。80年代は貿易摩擦の高まりで国際的な経済問題は重要な経済政策課題でもあったこと、及び、海外では継続した研究成果が見出せることを考えると、今回の研究が、新しい国際経済環境の中で、日本がどのように対外的な相互依存を強めていくのかを考える機会とした。

2. 研究の目的

日本の国際収支調整とマクロ経済変動との対応関係を明らかにすることが、この研究の主な目的である。国際収支項目は、どの通貨建てで契約が行われているかによって、為替レートと円建て収支との変動関係が大きく異なってくる。特に、貿易取引については、

契約通貨との関係を重視し、為替レートとの変動状況を考察する。一方、所得収支は、日本の対外資産の高まりにより、2005年では、貿易収支の額を超える存在となっている。したがって、この所得収支の特性を国際収支発展段階説の観点から、統計的に明らかにし、日本の対外資産債務について、今後の課題について検討する。

3. 研究の方法

(1) 国際収支の中でも、貿易取引の状況に着目し、実証分析を行った。具体的なテーマとしては、貿易取引における契約通貨の決定を統計的に検証し、品目別に為替レートの変動を考察した。そのためには、主要な日銀マクロ統計と財務省の「貿易統計」をデータとして利用し、コンピュータによる回帰分析を行った。

(2) Jカーブ効果の推計を基礎に、Sカーブ効果の統計的推計を行った。貿易取引における相手国ごとの関係を重視し、貿易相手国別にカーブの形状を検証した。そのために、IMFの統計である International Financial Statistics や Direction of Trades を利用した。

(3) 国際収支発展段階説の視点から、所得収支に着目した。近年、日本の対外資産の高まりにより、その利子所得や配当金所得の受取額が増加し、2005年では、貿易収支の額を超える存在となっている。したがって、その理論的考察の上で、財務省国際収支統計や、IMF統計を利用し、対外資産債務の状況を分析した。

(4) 為替レートを含む価格変動の国内経済への影響を統計的に把握するため、計量的手法と応用について考察を深めた。日本銀行の輸入物価指数を利用し、国際経済が国内価格に与える影響について、価格変動や契約通貨についての実証分析を中心に研究をおこなった。特に、ガソリン、食料品を中心とする輸入価格高騰は、昨年、最も注目された経済問題であり、これと連動するような方向で、特に、価格調整の観点を重視し研究を行ってきた。その中で月次データの季節調整法や時系列分析の手法を用いた。

4. 研究成果

(1) 貿易の量的調整面として、貿易収支におけるS/Jカーブ現象について、実証分析を行い、ディスカッションペーパーにまとめた。特に、S/Jカーブの形状は、1980年代と2000年代では異なってきており、この点を、VARの安定性テストで確認した。さらに、貿易相

手国別の分析も行い、対米貿易から対中貿易への相対的重要性が増してきていることが、S/Jカーブの形状の変化につながっていると推察した。

(2)所得収支については、GDPとGNIのギャップの観点から研究を進めた。日本の場合、このギャップが、対GDP比で、1980年代初めには0%であったが2007年では3.3%になってきており、その多くが所得収支の増大であることを確認した。そして、国際収支発展段階説の視点から、日本が成熟債権国に移行する可能性が高いとともに、政府の財政問題がこの移行にどのような影響を与えるのかを検討した。この研究は「商学論集」に掲載した。また、日本金融学会でも報告を行った。

(3)東アジアなど非米ドル圏からの日本への輸入において、米ドルが契約通貨として利用されているケースが多い。このことは、日本とその輸入国相手国双方にとって、自国通貨の対ドルレート変動が、貿易収支や物価の変動要因になることを意味する。一方、貿易契約通貨の決定に関する理論では、2国間貿易における輸入国の商品市場ごとの特性に応じて、どの国の通貨で契約価格が決定されるかを論じている。本研究では、日本の韓国からの輸入を例に、商品ごとの契約通貨の状況を検証し、理論的な考察との対応関係を明らかにする。貿易統計を利用し、Rauch(1999)による商品分類に基づいて、実証結果を分析すると、国際的に組織化された市場があるような商品では、McKinnon仮説が当てはまるのに対し、国際市場のない差別化された商品では、Fukuda and Ono(2005)による理論的予測との整合性が見出せる面があることを明らかにした。この研究は日本経済学会で発表しそこで受けたコメントをもとに改訂し「金融経済研究」に投稿した。そしてレフェリーからのコメントを反映したものに改訂し当該誌に掲載した。

(3)原油や穀物の価格高騰に代表されるような輸入物価からのインフレーションが、近年特に、懸念された。これに伴い、本研究も、価格調整から見た国際貿易と国内物価の観点に頂点を当てて研究を行った。具体的には、輸入価格の変動を、契約価格の変動と円の対契約通貨為替レート変動に分割し、それぞれが、どのように国内財価格に影響を与えたかを、実証分析で検討した。その中で、80年代と2000年以降を比較すると、供給側(輸入価格から国内価格)の影響に大きな変化は見られなかったが、需要側(国内価格から輸入価格)の影響が高まっていることが明らかになった。また、最近の「円の国際化」の傾向から、為替レート変動の国内価格への影

響力は低下していることが明らかになった。この点については、経済産業省を訪問し関連する資料も得ながら検討を行った。この研究は東北経済学会で発表を行い、そこで得たコメントをもとにさらに改訂を行った。最終的に、この論文は、「東北経済学会誌」に掲載した。さらに、学内での研究会でも発表し、外国の価格の関係など継続的な研究にむけて有益なコメントを得た。なお、ウェブ上では、本論文のダウンロードは26件となっている(2010年4月末現在)。

(4)貿易価格の変動とその影響にも分析を進めた。1つは、輸入物価指数を利用し、水産加工原料における輸入価格について、契約通貨の多くがドル建てであることを見出し、契約通貨建て輸入価格の変動と為替レートの変動がどのように円建て輸入価格に影響を与えているかを統計的に分析した。この研究結果は、「福島大学研究年報」に掲載した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

大野正智, SaangJoon Baak, Revisiting the J-Curve for Japan, 福島大学経済学会ディスカッションペーパー、査読無、No.66、2010、1~34。

大野正智、日本のGDPとGNI及び所得収支について、商学論集、査読有、78巻、2010、81~94。
<http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/dspace/index.jsp> (予定)

大野正智、貿易統計を利用した契約通貨の検証、金融経済研究、査読有、29巻、2009、1~26。
http://www.soc.nii.ac.jp/jsme/kinyu/pdf/journal/full_paper29jp-oono.pdf

大野正智、Invoice currencies, import prices, and inflation, 東北経済学会誌、査読無、2008年度、2009年、67-71。
http://mpa.ub.uni-muenchen.de/14935/1/MPRA_paper_14935.pdf

大野正智、水産加工原料における輸入価格と為替のパススルーについて - 日本銀行輸入物価指数を利用した時系列分析 -、福島大学研究年報、査読有、3号、2007、11-15頁。
<http://www.lib.fukushima-u.ac.jp/nenpo/>

〔学会発表〕(計3件)

大野正智、Invoice currencies, import prices, and inflation、福島大学研究会、2010年3月9日、福島大学

大野正智、Invoice currencies, import prices, and inflation、東北経済学会、2008年9月13日、岩手大学

大野正智、『貿易統計』を利用した契約通貨の検証、日本経済学会秋季大会、2007年9月23日、日本大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大野 正智 (ONO MASANORI)
福島大学・経済経営学類・准教授
研究者番号：60302311

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：